



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 中村 責任
 (氏名) 飯塚 勉
 TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,790	27.1	270		27	98.1	61	
2022年3月期第3四半期	21,078	4.4	1,149		1,414	195.2	1,151	176.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 190百万円 (86.6%) 2022年3月期第3四半期 1,416百万円 (60.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	13.21	
2022年3月期第3四半期	247.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	54,173	29,380	53.4	6,204.06
2022年3月期	52,526	29,543	55.4	6,249.80

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 28,921百万円 2022年3月期 29,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		40.00	70.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	38.7	700	53.7	750	58.4	400	70.3	85.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,972,709 株	2022年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	310,925 株	2022年3月期	317,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,659,062 株	2022年3月期3Q	4,652,413 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化の過程にあり、内需を中心に持ち直し基調にあります。特に昨年10月以降は全国旅行支援等が追い風となり、国内における旅行、観光需要が拡大し個人のサービス消費が回復傾向で推移しました。また本年に入り、新型コロナウイルス感染症の分類見直しも決定し、経済活動の完全な正常化やインバウンド消費の回復が期待されます。一方、欧米各国の過度の金融引き締めによる景気減速や、国内の物価上昇が賃金上昇を上回って拡大する懸念があり、日本の輸出や個人消費に下押し圧力となる可能性があります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期を1割程度下回っておりますが、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による発注が順次執行されているなか、熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期より下回っておりますが、通期では前年度と同水準となることが予想されるなか、鋼材価格を始めとする建設資材も引き続き高い水準で推移しており、首都圏を中心とした再開発の計画案件の見直しや工期・工程の遅延等の影響による業績の下振れが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は総額332億3百万円（前年同四半期比67.7%増）を確保いたしました。売上高は総額267億9千万円（同27.1%増）となりました。

損益につきましては、一部大型鉄骨工事に工期の遅延が生じたことに加え、引き続き追加変更の獲得交渉に時間を要していることから、遺憾ながら営業損失2億7千万円（前年同四半期は11億4千9百万円の利益）となりました。経常利益は2千7百万円（同98.1%減）の利益を確保しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失6千1百万円（同11億5千1百万円の利益）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中国地方整備局・令和4年度北条JCTランプ橋第3鋼上部工事、東京都・箱根ヶ崎陸橋（4）鋼けた製作・架設工事その2他の工事で117億3千9百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

売上高は、国土交通省中国地方整備局・令和2年度東広島バイパス海田西ランプ橋鋼上部他工事、石川県・主要地方道金沢美川小松線地方道改築5類工事（手取川橋梁P3-A2上部工）他の工事で104億7千3百万円（同20.2%増）となり、これにより受注残高は267億9千7百万円（同39.1%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、明治安田生命新宿ビル建替工事、品川開発プロジェクト4街区大庇鉄骨工事他の工事で210億9千5百万円（前年同四半期比173.9%増）と大幅増加となりました。

売上高は、（仮称）虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物A街区、（仮称）虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等実施設計業（A-1街区）建築工事他の売上などで156億5千2百万円（同31.8%増）となり、これにより受注残高は366億6千8百万円（同159.0%増）と大幅な増加となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第3四半期連結累計期間の受注高は3億6千8百万円（前年同四半期比15.3%増）、売上高は2億6千5百万円（同248.7%増）となり、これにより受注残高は3億6百万円（同17.2%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3億6百万円（前年同四半期比1.5%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は9千2百万円（前年同四半期比9.6%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より16億4千6百万円増加し、541億7千3百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が65億8百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が58億8百万円増加したことなどにより、流動資産が5億5千5百万円増加し、321億5千6百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より10億9千1百万円増加し、220億1千6百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が9億1千5百万円減少したものの、電子記録債務が30億3千7百万円増加したことなどにより、流動負債が10億2百万円増加し、148億4千9百万円となりました。固定負債は99億4千2百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より18億9百万円増加し、247億9千2百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が1億8千9百万円増加したものの、利益剰余金が4億1千万円減少したことなどにより、純資産は1億6千2百万円減少し、293億8千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表した業績予想を修正いたしましたのでお知らせいたします。詳細につきましては、本日(2023年2月14日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,338	5,830
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	16,057	21,866
電子記録債権	1,662	2,337
未成工事支出金	181	160
材料貯蔵品	561	723
未収入金	496	252
その他	305	987
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,600	32,156
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,945	3,891
機械・運搬具（純額）	935	959
土地	8,585	8,585
その他（純額）	539	1,570
有形固定資産合計	14,005	15,007
無形固定資産		
のれん	917	688
その他	118	146
無形固定資産合計	1,035	834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	5,850
その他	403	332
貸倒引当金	△92	△8
投資その他の資産合計	5,884	6,174
固定資産合計	20,925	22,016
資産合計	52,526	54,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,158	5,689
電子記録債務	312	3,349
短期借入金	2,472	2,562
1年内償還予定の社債	1,760	1,810
未成工事受入金	1,102	187
工事損失引当金	136	178
引当金	466	203
その他	1,436	867
流動負債合計	13,847	14,849
固定負債		
社債	3,260	3,580
長期借入金	1,509	1,632
繰延税金負債	1,377	1,459
退職給付に係る負債	2,515	2,485
その他	473	785
固定負債合計	9,135	9,942
負債合計	22,982	24,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,211	8,207
利益剰余金	12,710	12,299
自己株式	△719	△703
株主資本合計	26,822	26,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,483
退職給付に係る調整累計額	9	15
その他の包括利益累計額合計	2,302	2,498
非支配株主持分	418	459
純資産合計	29,543	29,380
負債純資産合計	52,526	54,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
完成工事高	21,078	26,790
完成工事原価	17,439	24,357
完成工事総利益	3,638	2,432
販売費及び一般管理費	2,488	2,702
営業利益又は営業損失(△)	1,149	△270
営業外収益		
受取配当金	172	217
受取家賃	42	41
材料屑売却益	52	82
雑収入	77	50
営業外収益合計	344	393
営業外費用		
支払利息	46	45
社債発行費	9	22
支払手数料	8	10
売電費用	14	14
雑支出	0	1
営業外費用合計	79	95
経常利益	1,414	27
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	15
特別損失合計	1	15
税金等調整前四半期純利益	1,413	11
法人税、住民税及び事業税	178	29
法人税等調整額	△5	△12
法人税等合計	173	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,240	△5
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,151	△61

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,240	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	189
繰延ヘッジ損益	△0	-
退職給付に係る調整額	14	6
その他の包括利益合計	175	195
四半期包括利益	1,416	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	134
非支配株主に係る四半期包括利益	89	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋梁事業	11,775	59.5	11,739	35.4	21,703	42.2
	鉄骨事業	7,701	38.9	21,095	63.5	29,382	57.2
	インフラ環境事業	319	1.6	368	1.1	316	0.6
	合 計	19,796	100.0	33,203	100.0	51,402	100.0

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (2021年12月31日現在)		当第3四半期 連結累計期間 (2022年12月31日現在)		前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋梁事業	19,265	57.2	26,797	42.0	25,531	44.8
	鉄骨事業	14,155	42.0	36,668	57.5	31,224	54.8
	インフラ環境事業	261	0.8	306	0.5	203	0.4
	合 計	33,682	100.0	63,772	100.0	56,959	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
	橋梁事業	8,712	41.3	10,473	39.1	12,374	41.9
	鉄骨事業	11,876	56.3	15,652	58.4	16,487	55.8
	インフラ環境事業	76	0.4	265	1.0	130	0.4
	不動産事業	311	1.5	306	1.1	414	1.4
	そ の 他	102	0.5	92	0.4	144	0.5
	合 計	21,078	100.0	26,790	100.0	29,552	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。